

平成25年3月29日

総務大臣  
新藤義孝殿

情報通信行政・郵政行政審議会  
会長 高橋 温

答申書

平成25年2月13日付け諮問第3055号をもって諮問された事案について、審議の結果、下記のとおり答申する。

記

- 1 本件、東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する接続約款の変更の認可については、諮問のとおり認可することが適当と認められる。
- 2 なお、提出された意見及びそれに対する当審議会の考え方は、別添のとおりである。

東日本電信電話株式会社及び西日本電信電話株式会社の第一種指定電気通信設備に関する  
 接続約款の変更案に対する意見及びその考え方  
 (長期増分費用方式に基づく平成25年度の接続料等の改定)

<p>意見1 第六次モデルの適用期間内であっても接続料が大幅に上昇する場合等においては、追加的な補正措置を講じるなど、柔軟かつ迅速な対応を検討すべき。</p>	<p>考え方1</p>
<p>○ 今回、東日本電信電話株式会社殿及び西日本電信電話株式会社殿より申請がなされた長期増分費用方式に基づく平成25年度の接続料(前年度比約0.6%の上昇(GC接続3分あたり))は、PSTNからIP網への移行を考慮した補正措置を導入したことにより、環境変化による影響を一定程度反映したものと理解しています。</p> <p>また、補正措置は3年間に渡り段階的に導入されることから、平成26年度以降もその影響が反映される一方、平成25年度の接続料算定に用いられたトラヒックは、前年度の接続料算定に用いられたトラヒックと比較し、例えば、GC接続(時間)で12.8%の減少、IC接続(時間)で11.7%の減少を示しており、来年度以降トラヒックが同様にまたはそれ以上に縮減した場合、平成26年度以降の接続料は更に上昇する可能性もあります。特に平成27年度の接続料に関しては、平成24年9月25日付答申「長期増分費用方式に基づく接続料の平成25年度以降の算定の在り方」(以下、「答申」という。)によれば、5.4円~5.9円(GC接続3分あたり)と予測の幅も大きく、LRIC導入以前の水準(平成11年度GC接続3分あたり5.57円)へと逆戻りしてしまうことも十分に考えられます。</p> <p>このように、接続料の大幅な上昇等PSTNを取り巻く環境が変化した場合に、速やかに対応できるよう対策を準備しておくことが必要と考えます。</p> <p>【ソフトバンクBB(株)、ソフトバンクテレコム(株)、ソフトバンクモバイル(株)】</p> <p>○ 先日認可申請が行われた平成25年度のPSTN接続料案は、GC接続・IC接続共に平成24年度と比べて若干水準が上昇しています。</p>	<p>○ 平成24年9月25日付情報通信審議会答申「長期増分費用方式に基づく接続料の平成25年度以降の算定の在り方」(以下、「答申」という。)に示されたとおり、制度の安定性を確保する観点や接続事業者における事業運営の中期的な展望・予見性を確保する観点から、長期増分費用方式に基づく接続料算定方式の頻繁な変更は必ずしも好ましくないため、第六次モデルを用いた算定方式の適用期間内においては、接続料算定に係る追加的な補正等を原則として行わないことが適当である。</p> <p>ただし、IP網への移行の進展等により、第六次モデルの適用期間内に算定方式の前提としている事項が大きく変化することが明確になった場合には、その変化に引き続き適切に対応した接続料算定となるよう、速やかなモデルの見直しに向けた検討を行うことが適当である。</p>

今回、新たに構築された6次モデルを用いて算定されたことにより、コスト削減が図られた一方、そのコスト削減効果を上回る速度でトラフィックが減少している影響であり、平成26年度以降の接続料については、更に上昇していくことが考えられます。

6次モデルを導入する際、実際のネットワークとLRICモデルで想定されるネットワークにおける償却済み比率に差異があることに着目した補正措置が講じられましたが、当該補正について、LRIC費用への影響が大きいという理由から、3年間の激変緩和措置が取られたところです。

しかしながら、コスト削減が図られた6次モデル適用初年度でさえ、トラフィックの減少により前年度よりも若干ながら上昇していることを踏まえると、ユーザー利便を損なわないため、追加的な補正を加える等の柔軟かつ迅速な対応を検討することが必要と考えます。

【KDDI（株）】

<p>意見2 IP網への移行が進む中、現行のPSTNベースのLRICは、現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な技術・設備を採用するというその趣旨から乖離している。</p>	<p>考え方2</p>
<p>○ 答申において、「従来の長期増分費用モデルにおいて前提としている考え方では、今後の環境変化による影響が適切に反映されない可能性も想定される」と指摘されているとおり、IP網への移行が進む現状において、現行のPSTNベースのLRICは、「現時点で利用可能な最も低廉で最も効率的な技術・設備を採用する」というLRICの趣旨から乖離しているものと考えます。</p> <p>【ソフトバンクBB（株）、ソフトバンクテレコム（株）、ソフトバンクモバイル（株）】</p>	<p>○ 答申に示されたとおり、現行の長期増分費用方式は、既存事業者の実際のネットワークに内在している非効率性を排除することにつながっており、接続料算定における透明性や公正性の確保に大きく貢献しているものと認められる。特に、第六次モデルにおいては、回線数の減少に適切に対応した効率的なネットワーク構成となるよう必要な見直しを行うとともに、PSTNからIP網への移行の進展を踏まえた交換機関連設備の減価償却費等の補正を行う等、最新の実態への即応性等の観点からの改修が行われており、長期増分費用方式の趣旨に合致したものであると考えられる。</p> <p>なお、平成23年度長期増分費用モデル研究会においては、平成25年度以降の接続料算定のためのモデルとして、第六次モデルとともにIP-LRICモデルについての検討も行われたが、モデルの前提となる考え方やモデルを構築する際のネットワーク構成に係る技術的課題等について、さらに検討を要する事項が多く存在すると考えられることから、接続料算定に適用可能なIP-LRICモデルを構築することは困難であるとされたところである。</p>

<p>意見3 次期モデルの検討については、PSTNからIP網への移行の進展等を踏まえ、IP-LRICモデルの検討を含むモデルの本格的な見直しを早期に開始することが必要。</p>	<p>考え方3</p>
<p>○ また、「IP網への移行の進展を踏まえた本格的な見直しについても検討が必要である。また、長期増分費用モデルを本格的に見直すためには十分な検討期間が必要となるものと考えられることから、次期モデルに関する検討を早期に開始する必要がある。」とも答申に示されていることから、平成25年度の可能な限り早期にモデル見直しの検討を開始すべきと考えます。</p> <p>なお、PSTNからIP網への移行の進展を踏まえた本格的な対応の中でも、LRICの趣旨や各社コアネットワークのIP化が進展している現状に合致している点からIP網をベースとしたLRICモデルを最も優先して検討すべきと考えます。</p> <p>【ソフトバンクBB（株）、ソフトバンクテレコム（株）、ソフトバンクモバイル（株）】</p> <p>○ それと並行して、次期のPSTN接続料の算定方法について、IPへのマイグレーションが進展していることを踏まえ、IP-LRICモデルを含む何らかのIP化要素を取り込んだ算定方法を適用するなど、抜本的な見直しに向けた検討も速やかに開始すべきです。</p> <p>【KDDI（株）】</p>	<p>○ 答申に示されたとおり、第六次モデルの次期の接続料算定期間において適用することを想定した次期モデルの検討に際しては、PSTNを取り巻く今後の環境変化を踏まえつつ、「スコード・ノードの仮定」等の前提条件の見直し、IP-LRICモデルの導入可能性の検討といったIP網への移行の進展を踏まえた本格的な見直しについて検討が必要である。また、長期増分費用モデルを本格的に見直すためには十分な検討期間が必要となるものと考えられることから、当該検討を早期に開始する必要がある。</p> <p>なお、これらの検討に当たっては、PSTNからIP網への移行スケジュール等の詳細について、NTT東西から、適時適切なタイミングで更なる情報開示が行われることが望まれる。</p>